

## 第2章 調査結果の概要

本章では、令和2年度地方教育費調査(令和元会計年度)の結果について、支出項目別、財源別等に解説する。

なお、本章で取り扱う地方教育費の範囲は次のとおりである。

- (1) 都道府県及び市町村の歳出決算額として計上された経費(公費)。
- (2) 公立の大学・短期大学の経費及び私立学校への補助に係る経費は含んでいない。
- (3) 学校徴収金(学校が生徒から徴収した学級費・実験実習費・修学旅行費・給食費などの経費)は含んでいない。

### 1 地方教育費の総額とその財源別、支出項目別の状況

#### (1) 地方教育費総額

令和元会計年度に支出された地方教育費総額は16兆3,840億円であり、前年度より4,145億円増加(対前年度伸び率2.6%)している。

地方教育費総額の推移及び教育分野別教育費の構成比をみると、第1表、第1・2図のとおりである。

第1表 地方教育費総額

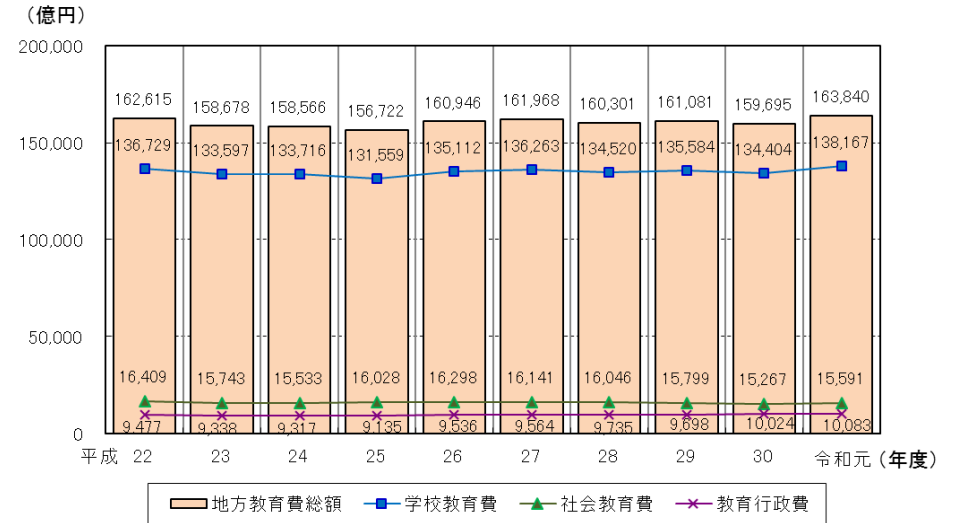
(単位:億円)

区分	総額	伸び率	学校教育費			社会教育費			教育行政費		
			伸び率	伸び率	構成比	伸び率	伸び率	構成比	伸び率	伸び率	構成比
平成	(147,514)	(%)	(125,557)	(%)	(%)	(12,755)	(%)	(%)	(9,202)	(%)	(%)
30年度	159,695	△0.9	134,404	△0.9	84.2	15,267	△3.4	9.6	10,024	3.4	6.3
令和	(150,032)	(△0.4)	(126,246)	(△0.5)	(84.1)	(13,878)	(△2.5)	(9.2)	(9,908)	(3.6)	(6.6)
元年度	<b>163,840</b>	<b>2.6</b>	<b>138,167</b>	<b>2.8</b>	<b>84.3</b>	<b>15,591</b>	<b>2.1</b>	<b>9.5</b>	<b>10,083</b>	<b>0.6</b>	<b>6.2</b>
	(153,739)	(2.5)	(129,537)	(2.6)	(84.3)	(14,233)	(2.6)	(9.3)	(9,969)	(0.6)	(6.5)

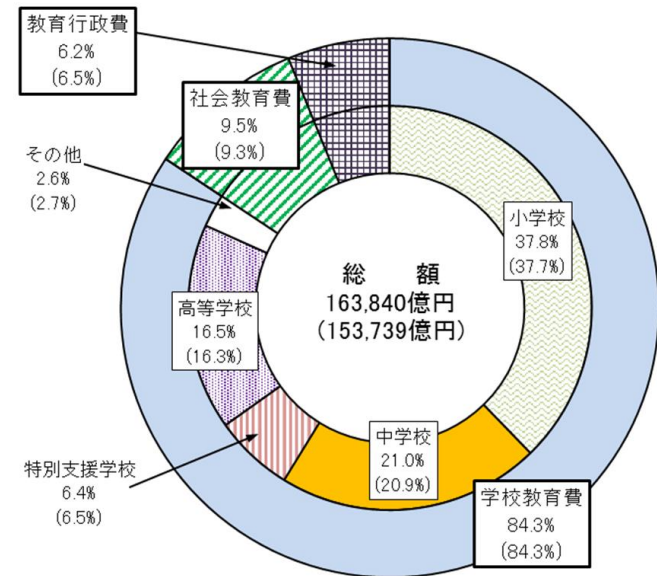
- (注) 1 地方教育費総額とは、地方公共団体が、公立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校における学校教育活動、社会教育活動及び教育行政のために支出した経費の決算額合計である。
- 2 ( )内は、債務償還費を控除した数値である。
- 3 単位未満を四捨五入しているため、計と内訳の合計は一致しない場合がある。(以下の各表において同じ。)

これによると、令和元年度の学校教育費は13兆8,167億円(総額に占める割合84.3%)、社会教育費は1兆5,591億円(同9.5%)、教育行政費は1兆83億円(同6.2%)となっている。

第1図 地方教育費総額の推移(平成22年度～令和元年度)



第2図 教育分野別の地方教育費の構成比



- (注) 1 ( )内は、債務償還費を控除した数値である。
- 2 「その他」は、幼稚園、幼保連携型認定こども園、義務教育学校、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校である。

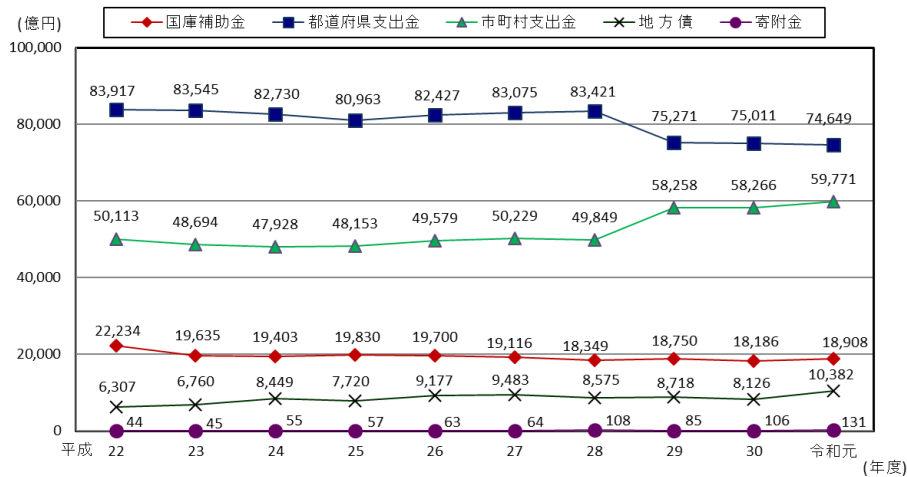
## (2) 財源別にみた地方教育費

地方教育費総額を財源別にみると、第2表、第3図のとおりである。

第2表 財源別の地方教育費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
教 育 費 総 額	16,384,047,409	15,969,518,373	100.0	100.0	2.6	△0.9
I 地方債・寄附金以外の公費	15,332,759,144	15,146,337,175	93.6	94.8	1.2	△0.5
国庫補助金	1,890,774,381	1,818,564,451	11.5	11.4	4.0	△3.0
都道府県支出金	7,464,871,921	7,501,132,107	45.6	47.0	△0.5	△0.3
市町村支出金	5,977,112,842	5,826,640,617	36.5	36.5	2.6	0.0
II 地 方 債	1,038,177,192	812,578,087	6.3	5.1	27.8	△6.8
III 寄 附 金	13,111,073	10,603,111	0.1	0.1	23.7	25.2
公費組入れ寄附金	13,072,345	10,539,794	0.1	0.1	24.0	26.7
公費に組み入れられない寄附金	38,728	63,317	0.0	0.0	△38.8	△58.2

第3図 財源別の地方教育費の推移



(注) 平成29会計年度以降の市町村支出金の増加は、教職員の給与負担とそれに伴う財源が道府県から指定都市に移譲したことによる。

これによると、令和元年度の国庫補助金、都道府県支出金及び市町村支出金を財源とする支出額は、合わせて15兆3,328億円(総額に占める割合93.6%)となっている。都道府県支出金が7兆4,649億円(同45.6%)と最も多く、次いで市町村支出金が5兆9,771億円(同36.5%)、国庫補助金が1兆8,908億円(同11.5%)となっている。

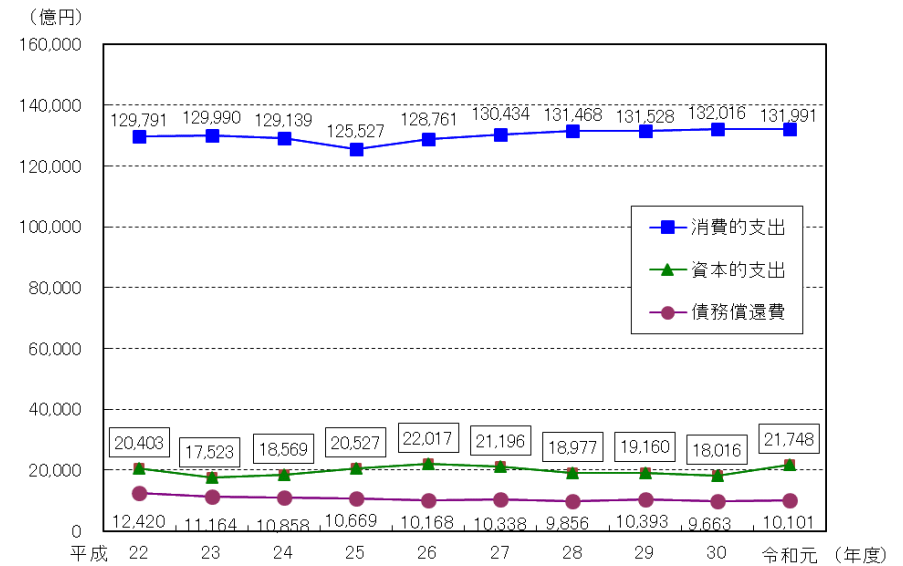
## (3) 支出項目別にみた地方教育費

地方教育費総額を、消費的支出、資本的支出、債務償還費の支出項目別にみると、第3表、第4図のとおりである。

第3表 支出項目別の地方教育費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
教 育 費 総 額	16,384,047,409	15,969,518,373	100.0	100.0	2.6	△0.9
A 消費的支出	13,199,112,605	13,201,554,265	80.6	82.7	△0.0	0.4
B 資本的支出	2,174,805,964	1,801,615,970	13.3	11.3	20.7	△6.0
C 債務償還費	1,010,128,840	966,348,138	6.2	6.1	4.5	△7.0

第4図 支出項目別の地方教育費の推移



これによると、令和元年度の消費的支出(教員給与等の経常的に支出される経費)は、13兆1,991億円(総額に占める割合80.6%)となっている。資本的支出(土地費、建築費、設備・備品費及び図書購入費)は2兆1,748億円(同13.3%)、債務償還費は1兆101億円(同6.2%)となっている。

(4) 学校教育費

① 学校種類別にみた学校教育費

学校教育費について、学校種類別にそれぞれの支出額をみると、第4表のとおりである。

第4表 学校種類別の学校教育費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率		
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	
	千円	千円	%	%	%	%	
学校教育費	13,816,678,866 (12,953,678,073)	13,440,376,093 (12,624,641,983)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	2.8 (2.6)	△0.9 △0.5	
幼稚園	180,908,752 (172,960,056)	184,827,526 (175,801,106)	1.3 (1.3)	1.4 (1.4)	△2.1 (△1.6)	△4.4 (△4.8)	
幼保連携型認定こども園	124,220,883 (120,790,039)	108,528,771 (106,074,469)	0.9 (0.9)	0.8 (0.8)	14.5 (13.9)	17.7 (17.2)	
小学校	6,185,002,441 (5,803,203,524)	5,924,224,828 (5,570,297,431)	44.8 (44.8)	44.1 (44.1)	4.4 (4.2)	△0.9 (△0.6)	
中学校	3,446,862,434 (3,220,002,022)	3,359,381,118 (3,139,230,006)	24.9 (24.9)	25.0 (24.9)	2.6 (2.6)	△1.9 (△1.8)	
義務教育学校	60,811,709 (57,322,919)	50,323,105 (47,714,488)	0.4 (0.4)	0.4 (0.4)	20.8 (20.1)	17.0 (18.8)	
特別支援学校	1,044,570,296 (1,006,937,141)	1,016,340,590 (985,790,232)	7.6 (7.8)	7.6 (7.8)	2.8 (2.1)	2.1 (2.6)	
高等学校	全日制課程	2,527,244,873 (2,334,973,100)	2,546,611,585 (2,358,121,578)	18.3 (18.0)	18.9 (18.7)	△0.8 (△1.0)	△1.6 (△0.6)
	定時制課程	159,554,021 (152,200,881)	159,640,995 (153,261,028)	1.2 (1.2)	1.2 (1.2)	△0.1 (△0.7)	△0.4 (1.0)
	通信制課程	20,018,499 (19,716,695)	19,313,979 (18,928,899)	0.1 (0.2)	0.1 (0.1)	3.6 (4.2)	△7.2 (△7.2)
計	2,706,817,393 (2,506,890,676)	2,725,566,559 (2,530,311,505)	19.6 (19.4)	20.3 (20.0)	△0.7 (△0.9)	△1.6 (△0.6)	
中等教育学校	20,951,361 (20,590,962)	22,738,220 (22,452,749)	0.2 (0.2)	0.2 (0.2)	△7.9 (△8.3)	14.2 (14.1)	
専修学校	43,694,069 (42,468,568)	46,149,626 (44,714,562)	0.3 (0.3)	0.3 (0.4)	△5.3 (△5.0)	7.4 (6.2)	
各種学校	383,345 (383,345)	421,914 (421,914)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	△9.1 (△9.1)	△9.1 (△9.1)	
高等専門学校	2,456,183 (2,128,821)	1,873,836 (1,833,521)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	31.1 (16.1)	△21.3 (△21.7)	

(注) ( )内は、債務償還費を控除した数値である。

② 学校種類別にみた在学者一人当たり学校教育費

学校種類別に在学者一人当たり学校教育費をみると、第5表、第5図のとおりである。

第5表 学校種類別の在学者一人当たり学校教育費

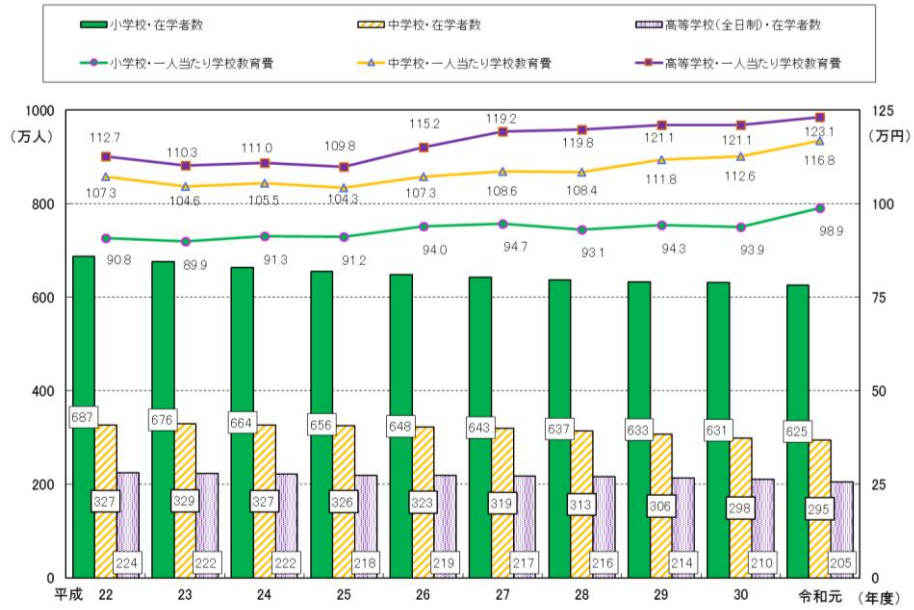
区 分	実 額		対前年度伸び率		指 数		
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	
	円	円	%	%			
幼稚園	1,076,601 (1,029,297)	989,642 (941,311)	8.8 (9.3)	4.8 4.4	109 (111)	105 (107)	
幼保連携型認定こども園	1,460,340 (1,420,007)	1,445,682 (1,412,989)	1.0 (0.5)	0.1 (△0.4)	148 (153)	154 (160)	
小学校	989,122 (928,064)	938,528 (882,458)	5.4 (5.2)	△0.5 (△0.3)	100 (100)	100 (100)	
中学校	1,168,297 (1,091,404)	1,125,909 (1,052,125)	3.8 (3.7)	0.7 (0.8)	118 (118)	120 (119)	
義務教育学校	1,583,144 (1,492,318)	1,526,932 (1,447,780)	3.7 (3.1)	△26.3 (△25.2)	160 (161)	163 (164)	
特別支援学校	7,425,732 (7,158,202)	7,277,197 (7,058,450)	2.0 (1.4)	1.1 (1.5)	751 (771)	775 (800)	
高等学校	全日制課程	1,231,128 (1,137,464)	1,211,336 (1,121,678)	1.6 (1.4)	0.1 (1.0)	124 (123)	129 (127)
	定時制課程	2,012,284 (1,919,547)	1,932,606 (1,855,371)	4.1 (3.5)	4.8 (6.3)	203 (207)	206 (210)
	通信制課程	355,108 (349,754)	337,156 (330,434)	5.3 (5.8)	△3.2 (△3.2)	36 (38)	36 (37)
計	1,236,865 (1,145,509)	1,215,574 (1,128,492)	1.8 (1.5)	0.3 (1.3)	125 (123)	130 (128)	
中等教育学校	935,746 (919,650)	1,016,597 (1,003,834)	△8.0 (△8.4)	14.3 (14.3)	95 (99)	108 (114)	
専修学校	1,795,450 (1,745,092)	1,849,240 (1,791,736)	△2.9 (△2.6)	8.7 (7.4)	182 (188)	197 (203)	
各種学校	774,434 (774,434)	794,565 (794,565)	△2.5 (△2.5)	△6.9 (△6.9)	78 (83)	85 (90)	
高等専門学校	1,940,113 (1,681,533)	1,457,104 (1,425,755)	33.1 (17.9)	△22.6 (△23.0)	196 (181)	155 (162)	

(注) 1 指数は小学校の児童一人当たり教育費を100としたものである。

2 ( )内は、債務償還費を控除した数値である。

これによると、小学校が6兆1,850億円(学校教育費に占める割合44.8%)と最も多く、次いで中学校が3兆4,469億円(同24.9%)、高等学校(全日制課程)が2兆5,272億円(同18.3%)となっている。

第5図 小・中・高等学校の在学者数と一人当たり学校教育費の推移



これによると、令和元年度の在学者一人当たり学校教育費は、小学校では98万9千円、中学校116万8千円、高等学校(全日制課程)は123万1千円となっている。また、特別支援学校が742万6千円と最も多く、次いで高等学校(定時制課程)の201万2千円となっている。

③ 支出項目別にみた学校教育費

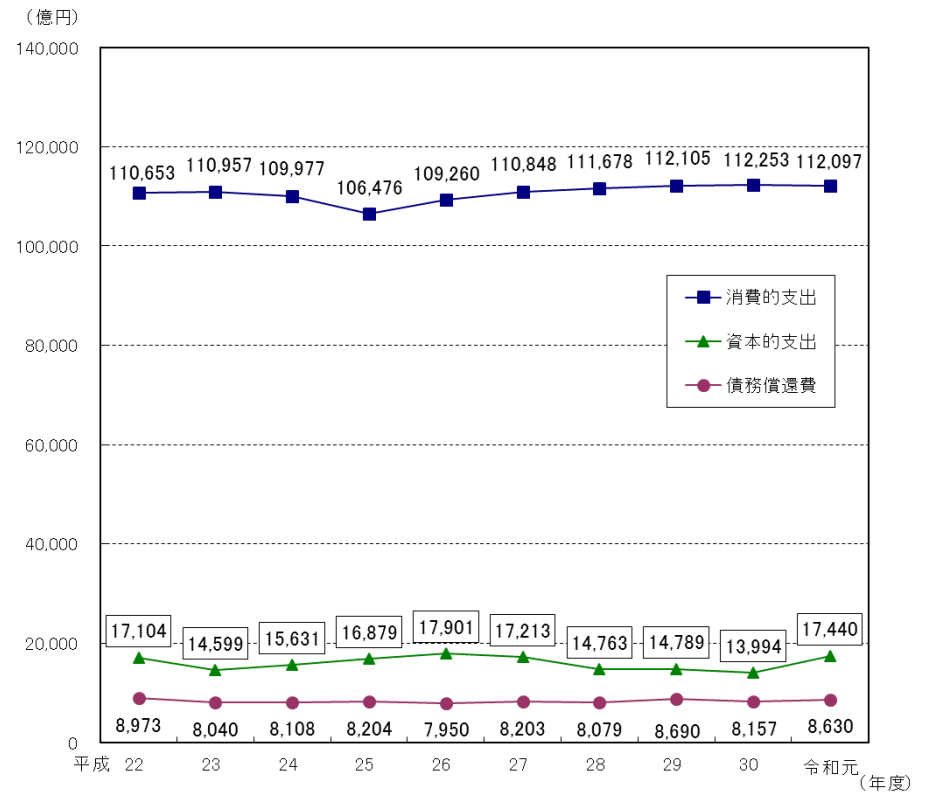
学校教育費を支出項目別にみると、第6表、第6図のとおりである。

第6表 支出項目別の学校教育費

支出項目	令和元年度			平成30年度		
	実額	構成比	対前年度伸び率	実額	構成比	対前年度伸び率
学校教育費	13,816,679	100.0	2.8	13,440,376	100.0	△0.9
A 消費的支出	11,209,698	81.1	△0.1	11,225,268	83.5	0.1
うち 教員給与	6,181,761	44.7	△0.2	6,192,633	46.1	△0.2
事務職員給与等	3,169,141	22.9	△1.1	3,204,228	23.8	△0.8
教育活動費	379,458	2.7	6.1	357,699	2.7	3.9
管理費	642,776	4.7	0.6	638,964	4.8	2.7
B 資本的支出	1,743,980	12.6	24.6	1,399,374	10.4	△5.4
うち 土地費	32,650	0.2	△8.3	35,589	0.3	△6.2
建築費	1,410,894	10.2	17.5	1,201,104	8.9	△6.8
C 債務償還費	863,001	6.2	5.8	815,734	6.1	△6.1

(注) 「教員給与」には、兼務教員の給与を含む。

第6図 支出項目別の学校教育費の推移



これによると、令和元年度の消費的支出は11兆2,097億円(学校教育費に占める割合81.1%)、資本的支出は1兆7,440億円(同12.6%)、債務償還費は8,630億円(同6.2%)となっている。消費的支出の内訳をみると、「教員給与」が6兆1,818億円(同44.7%)と最も多くなっている。

## (5) 社会教育費

### ① 施設等別にみた社会教育費

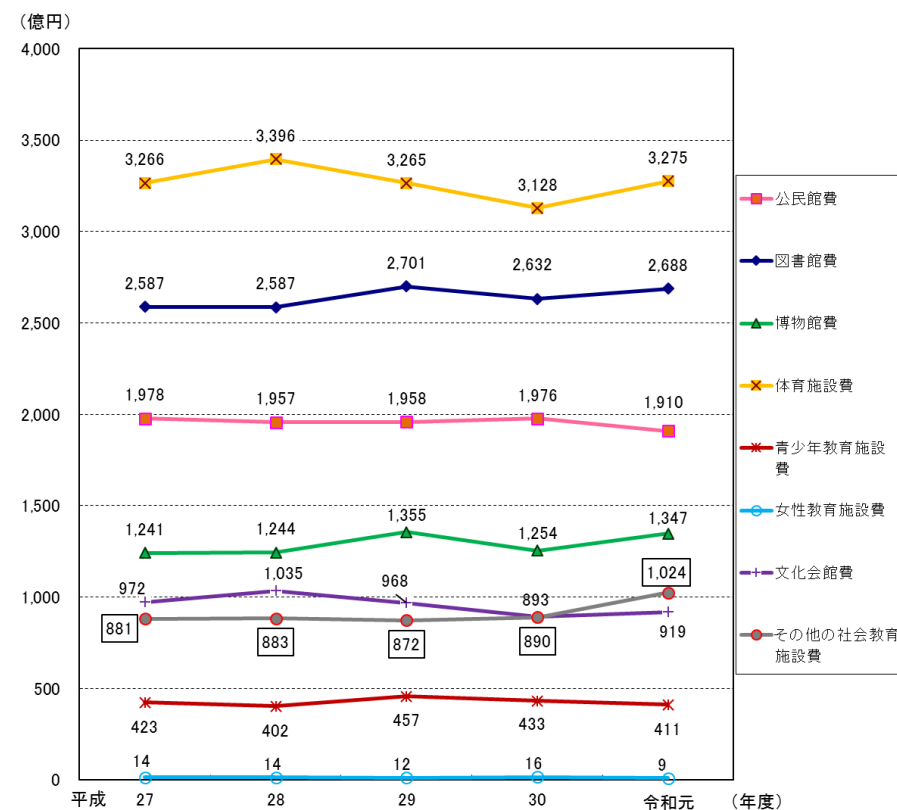
社会教育費について、施設等別にそれぞれの支出額をみると、第7表、第7図のとおりである。

第7表 施設等別の社会教育費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
	千円	千円	%	%	%	%
社会教育費	1,559,094,923 (1,423,313,300)	1,526,739,937 (1,387,758,127)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	2.1 (2.6)	△3.4 (△2.5)
公民館費	209,982,696 (190,953,228)	218,471,594 (197,640,895)	13.5 (13.4)	14.3 (14.2)	△3.9 (△3.4)	0.1 (1.0)
図書館費	289,245,375 (268,816,357)	279,921,543 (263,233,214)	18.6 (18.9)	18.3 (19.0)	3.3 (2.1)	△4.1 (△2.5)
博物館費	147,429,746 (134,694,814)	138,879,622 (125,432,569)	9.5 (9.5)	9.1 (9.0)	6.2 (7.4)	△9.8 (△7.5)
体育施設費	369,282,324 (327,475,511)	356,242,848 (312,769,449)	23.7 (23.0)	23.3 (22.5)	3.7 (4.7)	△5.3 (△4.2)
青少年教育施設費	45,052,196 (41,068,839)	46,701,607 (43,287,537)	2.9 (2.9)	3.1 (3.1)	△3.5 (△5.1)	△4.8 (△5.3)
女性教育施設費	993,314 (919,998)	1,659,309 (1,584,215)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	△40.1 (△41.9)	25.6 (28.1)
文化会館費	103,072,002 (91,881,664)	101,839,209 (89,342,284)	6.6 (6.5)	6.7 (6.4)	1.2 (2.8)	△7.4 (△7.7)
その他の社会教育施設費	116,443,712 (102,361,816)	103,223,424 (88,970,574)	7.5 (7.2)	6.8 (6.4)	12.8 (15.1)	1.0 (2.0)
教育委員会が行った社会教育活動費	162,188,171 (161,771,082)	153,413,987 (152,990,119)	10.4 (11.4)	10.0 (11.0)	5.7 (5.7)	1.6 (1.5)
文化財保護費	115,405,387 (103,369,991)	126,386,794 (112,507,271)	7.4 (7.3)	8.3 (8.1)	△8.7 (△8.1)	0.2 (△0.9)

(注) ( ) 内は、債務償還費を控除した数値である。

第7図 施設別の社会教育費の推移(債務償還費除く)



債務償還費を除いた額で比較すると、体育施設費が3,275億円(社会教育費に占める割合23.0%)と最も多く、次いで図書館費が2,688億円(同18.9%)、公民館費が1,910億円(同13.4%)となっている。



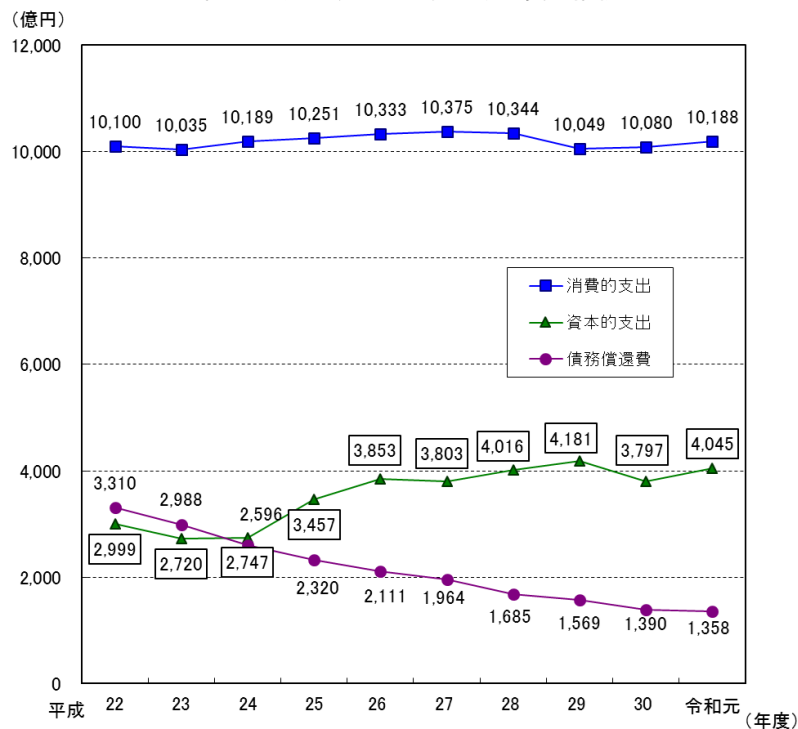
② 支出項目別にみた社会教育費

社会教育費を支出項目別にみると、第8表、第8図のとおりである。

第8表 支出項目別の社会教育費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
	千円	千円	%	%	%	%
社会教育費	1,559,094,923	1,526,739,937	100.0	100.0	2.1	△3.4
A 消費的支出	1,018,825,707	1,008,035,237	65.3	66.0	1.1	0.3
うち人件費	275,052,114	271,404,734	17.6	17.8	1.3	△0.2
B 資本的支出	404,487,593	379,722,890	25.9	24.9	6.5	△9.2
うち土地・建築費	309,031,047	277,973,803	19.8	18.2	11.2	△5.8
C 債務償還費	135,781,623	138,981,810	8.7	9.1	△2.3	△11.4

第8図 支出項目別の社会教育費の推移



これによると、令和元年度の消費的支出は1兆188億円(社会教育費に占める割合65.3%)となっている。資本的支出は4,045億円(同25.9%)、債務償還費は1,358億円(同8.7%)となっている。

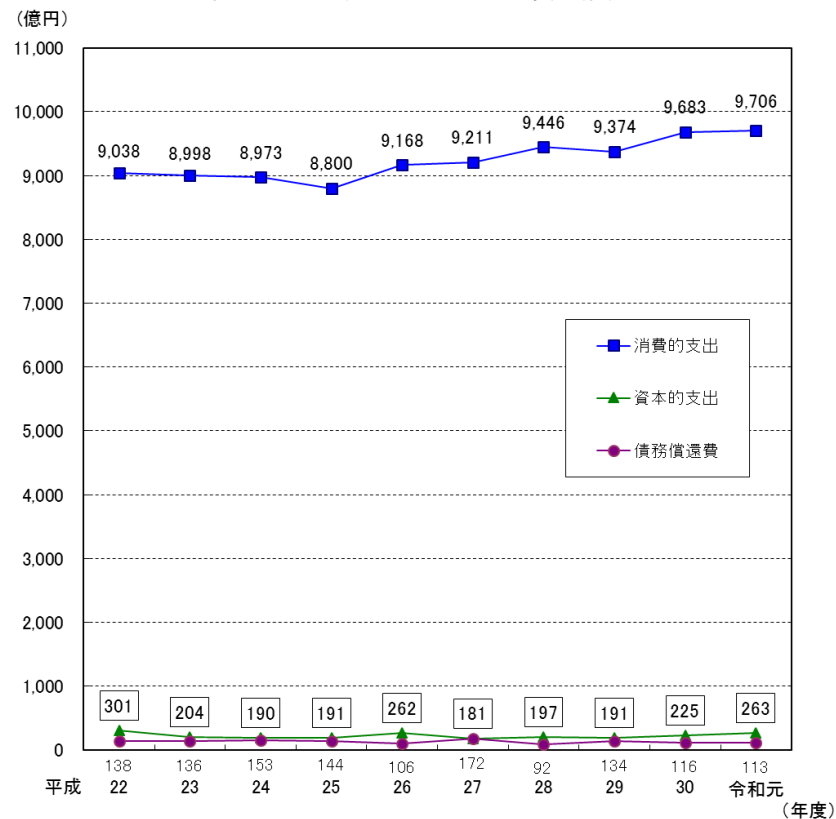
(6) 教育行政費

教育行政費について、支出項目別にみると、第9表、第9図のとおりである。

第9表 支出項目別の教育行政費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
	千円	千円	%	%	%	%
教育行政費	1,008,273,620	1,002,402,343	100.0	100.0	0.6	3.4
A 消費的支出	970,589,213	968,251,072	96.3	96.6	0.2	3.3
B 資本的支出	26,337,983	22,519,053	2.6	2.2	17.0	18.2
C 債務償還費	11,346,424	11,632,218	1.1	1.2	△2.5	△13.2

第9図 支出項目別の教育行政費の推移



これによると、令和元年度の消費的支出は9,706億円(教育行政費に占める割合96.3%)で、教育行政費のほとんどを占めている。

## 2 知事部局における生涯学習関連費の総額とその財源別、支出項目別の状況

### (1) 知事部局における生涯学習関連費総額

令和元年度に支出された生涯学習関連費(都道府県知事部局所管施設分)総額は2,748億円となっている。

### (2) 施設別にみた生涯学習関連費(知事部局所管施設分)

生涯学習関連費について、施設別にそれぞれの支出額をみると、第10表のとおりである。

第10表 施設別の生涯学習関連費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
	千円	千円	%	%	%	%
生涯学習関連費(知事部局所管施設分)	274,812,794 (256,677,628)	191,414,120 (180,575,366)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	43.6 (42.1)	5.4 (4.7)
体育施設費	138,758,626 (132,837,385)	79,296,869 (75,298,561)	50.5 (51.8)	41.4 (41.7)	75.0 (76.4)	△4.3 (△6.3)
青少年施設費	3,526,943 (3,502,029)	3,866,632 (3,293,751)	1.3 (1.4)	2.0 (1.8)	△8.8 (6.3)	△12.4 (△8.9)
女性関連施設費	4,571,310 (4,447,270)	4,410,159 (4,285,471)	1.7 (1.7)	2.3 (2.4)	3.7 (3.8)	0.5 (0.5)
文化会館費	67,939,400 (63,702,083)	46,686,676 (44,317,804)	24.7 (24.8)	24.4 (24.5)	45.5 (43.7)	32.0 (33.8)
その他の生涯学習関連施設費	60,016,515 (52,188,861)	57,153,784 (53,379,779)	21.8 (20.3)	29.9 (29.6)	5.0 (△2.2)	4.6 (4.4)

(注) 1 「その他の生涯学習関連施設」とは、体育施設、青少年施設、女性関連施設及び文化会館以外の生涯学習関連施設(生涯学習センター等)を指す。

2 ( )内は、債務償還費を控除した数値である。

これによると、体育施設費が1,388億円(生涯学習関連費に占める割合50.5%)と最も多く、次いで文化会館費が679億円(同24.7%)、その他の生涯学習関連施設費が600億円(同21.8%)となっている。

### (3) 財源別にみた生涯学習関連費(知事部局所管施設分)

生涯学習関連費を財源別にみると、第11表のとおりである。

第11表 財源別の生涯学習関連費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
	千円	千円	%	%	%	%
生涯学習関連費総額(知事部局所管施設分)	274,812,794	191,414,120	100.0	100.0	43.6	5.4
I 地方債・寄附金以外の公費	232,199,911	152,785,038	84.5	79.8	52.0	4.1
国庫補助金	10,489,622	10,157,724	3.8	5.3	3.3	△19.4
都道府県支出金	219,903,325	141,949,835	80.0	74.2	54.9	6.4
市町村支出金	1,806,964	677,479	0.7	0.4	166.7	△5.1
II 地方債	41,850,278	37,564,379	15.2	19.6	11.4	11.3
III 寄 附 金	762,605	1,064,703	0.3	0.6	△28.4	△10.1

これによると、令和元年度の国庫補助金、都道府県支出金及び市町村支出金を財源とする支出額は、合わせて2,322億円(生涯学習関連費に占める割合84.5%)となっている。都道府県支出金が2,199億円(同80.0%)と最も多く、次いで国庫補助金が105億円(同3.8%)、市町村支出金が18億円(同0.7%)となっている。

### (4) 支出項目別にみた生涯学習関連費(知事部局所管施設分)

生涯学習関連費を支出項目別にみると、第12表のとおりである。

第12表 支出項目別の生涯学習関連費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
	千円	千円	%	%	%	%
生涯学習関連費(知事部局所管施設分)	274,812,794	191,414,120	100.0	100.0	43.6	5.4
A 消費的支出	107,438,245	107,831,892	39.1	56.3	△0.4	7.9
うち人件費	35,083,291	33,255,002	12.8	17.4	5.5	1.0
B 資本的支出	149,239,383	72,743,474	54.3	38.0	105.2	0.3
うち土地・建築費	140,472,603	64,614,117	51.1	33.8	117.4	△0.5
C 債務償還費	18,135,166	10,838,754	6.6	5.7	67.3	17.9

これによると、令和元年度の消費的支出は1,074億円(生涯学習関連費に占める割合39.1%)、資本的支出は1,492億円(同54.3%)、債務償還費は181億円(同6.6%)となっている。